

1 調査の名称

中小企業・小規模企業版県政世論調査

2 調査の目的

高知県中小企業・小規模企業振興指針で掲げる16の「施策の基本的方向」に基づき実施している施策の満足度や、強化すべき施策の方向性等を把握し、今後の中小企業等振興施策の充実・強化に向けた基礎資料とするため、県内中小企業・小規模企業を対象とした調査を実施する。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

高知県全域

(2) 属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

高知県内の中小企業・小規模企業

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数

3,000者（母集団の大きさ：約35,000者）

(2) 報告者の選定方法（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

調査の実施を委託する民間事業者の所有する企業情報から、無作為抽出する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は別添の調査票を参照）

- ①事業者の概要（業種や従業者数など）
- ②経営動向（業績や事業方針）
- ③価格転嫁の状況
- ④賃金引き上げの状況
- ⑤高知県中小企業・小規模企業振興条例の認知度
- ⑥県の取り組みに対する評価
- ⑦県に求める施策の方向性
- ⑧人員の充足状況
- ⑨デジタル化の取組

(2) 基準となる期日又は期間

令和7年7月1日

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

- ・配布：高知県－民間事業者－報告者
- ・収集：（郵送）報告者－民間事業者－高知県
（オンライン）報告者－高知県

(2) 調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

県から民間事業者を通じて郵送により報告者に調査票を配布する。報告者は記入した調査票を郵送で提出するか、または専用のURLからオンライン回答する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☒ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和5年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和7年7月下旬～8月下旬